

ワールド・ビューティー・オープン (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

追加型投信 / 内外 / 株式



ご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■ 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは



とうほう証券

とうほう証券株式会社
金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第36号
加入協会：日本証券業協会

■ 設定・運用は

三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

美の追求をパフォーマンスの追求に

美を追求し、美の追求に資すると考えられる製品やサービスを提供する企業は、今後の市場拡大の恩恵を享受することができる企業であると、三菱UFJ国際投信は考えています。



わたしたちの掲げる
「美の追求をパフォーマンスの追求に」は、
こうした考えに基づく運用成果を、
投資家の皆さまへお届けしたい、
という気持ちの表れでもあります。

いつの時代の人々も追い求めてきた
ボーダレスかつ永続的な美というテーマに基づき、
当ファンドが皆さまのお役に立てるよう、
運用に努めてまいります。

2017年7月
三菱UFJ国際投信

美の追求を中長期投資の起点とする“3つの理由”

01

美の安定性

尽きることのない
“美の追求”

02

美の成長性

社会の変化がもたらす
美の広がり

03

美のイノベーション

先端技術が創り出す
新しい美の領域

・上記01～03で言及している美とはP5記載の“美”の視点(魅せる、磨く、支える)に基づいて、三菱UFJ国際投信が考えているビューティー・ビジネスを指します。

01

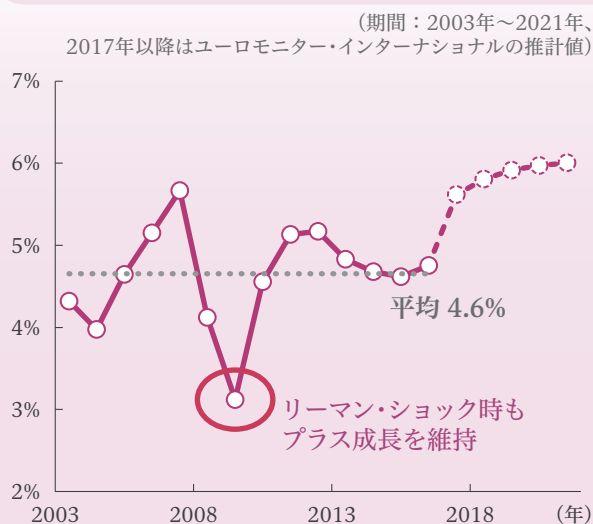
美の安定性

尽きることのない“美の追求”

美を追求することは、
国・地域や年齢などに関係ない、
人の普遍的な欲求
なのではないでしょうか。

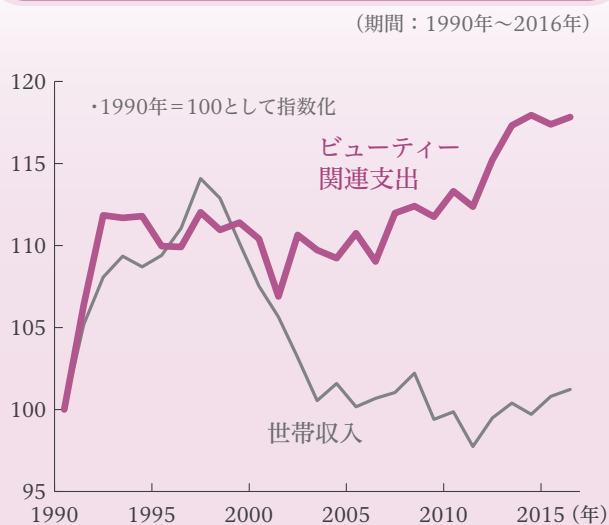
世界のビューティー市場は、
2008年のリーマン・ショックといった
世界景気が大きく後退した局面も乗り越え、
拡大傾向にあります。

世界におけるビューティー市場*1の成長率



(出所) ユーロモニター・インターナショナルのデータを基に
三菱UFJ国際投信作成
・名目データを使用。
・平均は2003年～2016年の年平均成長率。

日本におけるビューティー関連支出*2と世帯収入*3の推移



日本では、1990年代後半から2000年代前半に
かけて世帯収入が大きく落ち込みましたが、
比べて、美容などビューティー関連の支出は
同期間中の落ち込みが抑えられ、
概ね増加しています。

(出所) 総務省「家計調査」のデータを基に三菱UFJ国際投信作成

*1 ビューティー市場には、主に「スキンケア」、「ヘアケア」、「カラーコスメ」、「フレグランス」、「オーラルケア」などを含みます。
*2 ビューティー関連支出は「理美容サービス」、「理美容用品」の合計です。
*2、3 ビューティー関連支出は、二人以上の世帯、世帯収入は、二人以上の世帯のうち勤労者世帯を対象とした年平均1ヵ月当たりのデータを使用しています。
・計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。
・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

02

美の成長性

社会の変化がもたらす**美**の広がり

世界規模で女性の社会進出は目覚ましいものがあります。

新興国における所得増加は化粧人口の増加につながり、

先進国で進む高齢化は、高付加価値化粧品などの
新たな需要を生み出すと考えられます。

グローバル社会の変化は一様ではないものの、
その変化を背景に、“美”に対する需要の広がりが期待されます。

「新興国」における変化

- 女性の自立
- 所得増加
- 都会化
- 化粧人口の増加

「先進国」における変化

- 高齢化
- プレミアム志向
- 販売チャネルの多様化

「男女の価値観」の変化

- 女性の社会進出
- ジェンダーレス
- 男性の美意識の高まり

「個の生活」にかかる変化

- SNSの普及
- オーガニック・自然派志向
- 時短ニーズの台頭

(出所)三菱UFJ国際投信作成

・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

03

美のイノベーション

先端技術が創りだす新しい美の領域

“美”を支える技術は着実に高度化しています。

主に高齢化が進む先進国では

アンチエイジング化粧品が注目を集めています。

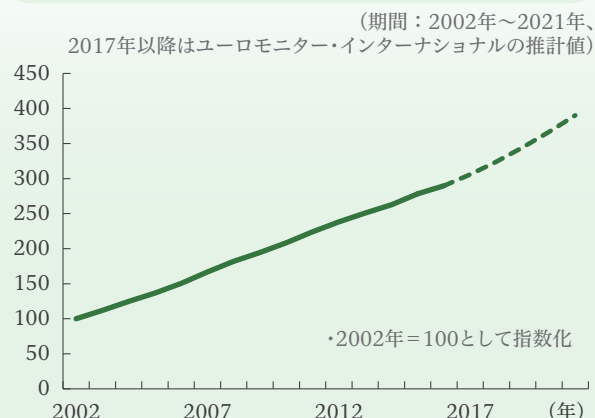
例えば、日本で発売されたシワを改善する化粧品は高額でありながらも大ヒット商品となりました。

さらに近年、異なる分野で培ってきた技術を武器に、異業種からビューティー・ビジネス*2への参入が相次いでいます。

イノベーションによる

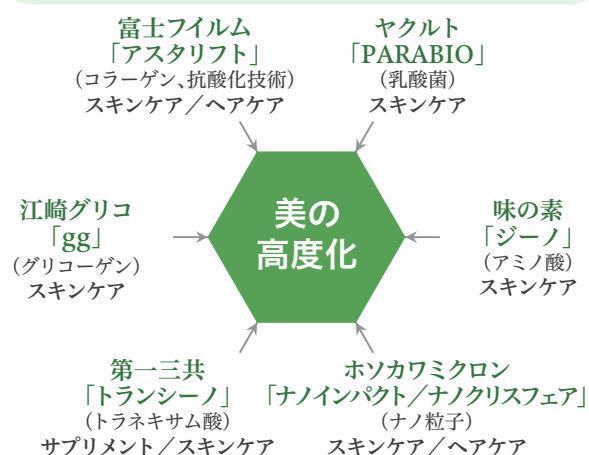
“美の高度化”を巡る競争は、新しい美の領域と需要を創りだしています。

世界におけるアンチエイジング市場*1規模の推移



(出所)ユーロモニター・インターナショナルのデータを基に三菱UFJ国際投信作成
・名目データを使用。
・計測期間が異なる場合は結果も異なる点にご注意ください。

日本における異業種からビューティー・ビジネスへの主な参入事例



(出所)各種資料を基に三菱UFJ国際投信作成
・「」の中はブランド名、()の中は注目している成分、技術等を表しています。上記は三菱UFJ国際投信が主な参入事例であると判断したものをご紹介します。当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

*1 アンチエイジング市場とは老化防止のための機能性商品等の市場をいいます。

*2 ビューティー・ビジネスとは、委託会社の視点において「人の美しさ」の向上に寄与する事業です。

・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

運用プロセス

日本を含む世界の株式市場

<STEP 1>

流動性や時価総額等の定量分析により投資ユニバースを策定

投資ユニバース(約1,700銘柄)

<STEP 2>

投資における“美”の視点に基づき、ビューティー・ビジネス関連企業*1を選定

投資候補銘柄群(約100銘柄)

<STEP 3>

投資候補銘柄群に対し、企業収益の成長性、財務の健全性、株価水準等に基づいた銘柄選定

ポートフォリオ(約30~70銘柄)

*1 ビューティー・ビジネス関連企業とは、委託会社の視点において、「人の美しさ」の向上に寄与する事業などを行い、今後の美容関連市場における成長の恩恵を享受すると考えられる企業をいいます。
・上記は銘柄選定の視点を示したものであり、すべてを網羅するものではありません。また、実際にファンドで投資する銘柄の将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。上記プロセスは、今後変更されることがあります。

投資における“美”の視点

魅せる

本来の美しさを
より際立たせて表現する
“魅せる”
という視点

- ・メイキャップ
- ・フレグランス
など



磨く

本来の美しさを
維持・向上させる
“磨く”
という視点

- ・スキンケア
- ・ヘアケア
- ・オーラルケア
- ・サプリメント
- ・美容機器
など



支える

新たな美しさの研究や
サービスの提供など、
様々な角度から美を
“支える”
という視点

- ・研究開発
- ・美容情報サービス
- ・化粧品販売チェーン
- ・医療機器
- ・アンダーウェア
など



運用状況～

～“美”を起点にパフォーマンスを追求～

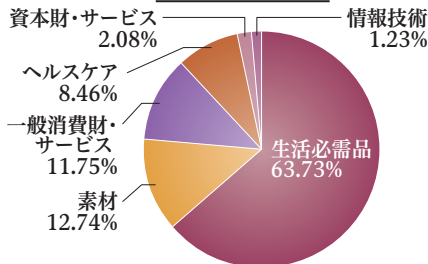
(2017年12月29日現在)

運用資産構成

	為替ヘッジあり	為替ヘッジなし
	比率	比率
実質国内株式組入比率	33.27%	33.27%
内 現物	33.27%	33.27%
内 先物	0.00%	0.00%
実質外国株式組入比率	63.97%	63.97%
内 現物	63.97%	63.97%
内 先物	0.00%	0.00%
短期金融資産	2.77%	2.77%

・比率は純資産総額に対する割合です。

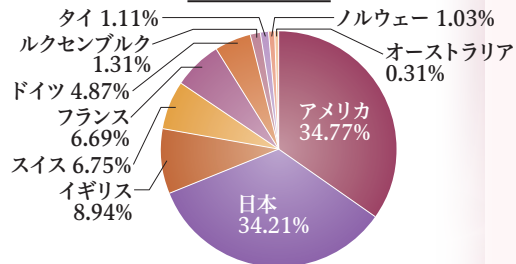
組入上位業種



・比率は現物株式評価額に対する割合です。なお、純資産総額に対する現物株式組入比率は、為替ヘッジあり、為替ヘッジなし共に97.23%です。

・国名は投資対象銘柄の法人登録国を表しています。

組入上位国



組入上位10銘柄

(組入銘柄数: 55(国内: 21、外国: 34))

	銘柄	比率		国	業種	“美”の視点			代表的な商品、サービスなど
		為替ヘッジあり	為替ヘッジなし			魅せる	磨く	支える	
1	エスティローダー	6.70%	6.70%	アメリカ	生活必需品	●			エスティ ローダー、M・A・C、クリニック
2	ロレアル	5.65%	5.65%	フランス	生活必需品	●			ロレアル パリ、ランコム、メイベリン ニューヨーク
3	資生堂	5.16%	5.16%	日本	生活必需品	●			マキアージュ、クレ・ド・ポー ボーテ、インテグレート
4	コーセー	4.08%	4.08%	日本	生活必需品	●			コスメデコルテ、タルト
5	アライン・テクノロジー	3.79%	3.79%	アメリカ	ヘルスケア		●		歯科矯正装置「インビザライン・システム」
6	クロダ・インターナショナル	3.66%	3.66%	イギリス	素材			●	パーソナル・ケアや医薬品、化粧品などのメーカーに製品を供給
7	ジボーダン	3.21%	3.21%	スイス	素材			●	香水、飲料、調理済食品、消費者製品のメーカーを対象に製品を販売
8	バイヤスドルフ	3.15%	3.15%	ドイツ	生活必需品		●		ニベア、Eucerin、La Prairie
9	ポーラ・オルビスホールディングス	3.07%	3.07%	日本	生活必需品		●		POLA、ORBIS、H2O PLUS
10	アルタ・ビューティ	2.64%	2.64%	アメリカ	一般消費財・サービス			●	アルタ・ビューティ(化粧品販売チェーン)

・比率は純資産総額に対する割合です。・各銘柄の“美”の視点は、2017年12月29日現在で三菱UFJ国際投信がビューティー・ビジネス関連企業を代表的な商品・サービスを総合的に鑑みて独自の視点で分類したもので、今後変更となる場合があります。

・四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。・業種はGICS(世界産業分類基準)のセクターで分類しています。

魅せる

L'ORÉAL

国: フランス
業種: 生活必需品

ロレアル(L'Oreal SA)は、ヘルスケア・美容品の世界最大級のメーカー。
美容院向け染色剤、スタイリング剤、ヘアケア製品のほか、個人用のヘアケア製品、化粧品、スキンケア製品、香水などを製造。

代表ブランド

ロレアル パリ
イヴ・サンローラン
ランコム
メイベリン ニューヨーク

株価推移

(期間: 2007年12月末～2017年12月末)



株式時価総額

(2017年12月末時点)

約14.0兆円

(1ユーロ=135.28円で換算しています。)

(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

・上記は当ファンドの理解を深めていただくため、2017年12月末時点のポートフォリオ構成銘柄の中から、それぞれの“美”の視点における代表的な銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

磨く

Unilever

国:イギリス
業種:生活必需品

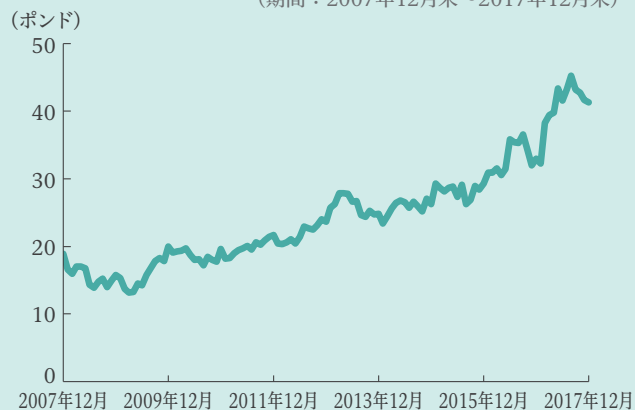
ユニリーバ(Unilever plc)は家庭用品メーカー。食品、洗剤、香料、家庭用品、パーソナルケア用品などの消費者向けブランド消費財、包装消費財を手掛ける。

代表ブランド

ラックス
ダヴ
ヴァセリン
モッズ・ヘア

株価推移

(期間: 2007年12月末~2017年12月末)



株式時価総額

(2017年12月末時点)

約18.6兆円

(1ポンド=152.231円で換算しています。)

支える

Ulta Beauty

国:アメリカ
業種:一般消費財・サービス

アルタ・ビューティ(Ulta Beauty, Inc.)は、アメリカで最大級の化粧品販売チェーンで、化粧品・フレグランス・スキンケア用品・ヘアケア用品等を提供。小売店とWebサイトで自社ブランドを含む2万超の製品を販売。全ての小売店にビューティーサロンを併設し、髪や肌を整える等のサービスも提供している。

代表ブランド

自社ブランド: アルタ・ビューティ
取扱いブランド: M・A・C、クリニーク、
メイベリン など

株価推移

(期間: 2007年12月末~2017年12月末)



株式時価総額

(2017年12月末時点)

約1.5兆円

(1米ドル=112.69円で換算しています。)

(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

・上記は当ファンドの理解を深めていただくため、2017年12月末時点のポートフォリオ構成銘柄の中から、それぞれの“美”の視点における代表的な銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。
・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

為替ヘッジあり／為替ヘッジなしの選択

為替ヘッジとは：為替の変動による基準価額への影響を低減させる運用手法です。

◆為替ヘッジありの場合 ワールド・ビューティー・オープン(為替ヘッジあり)

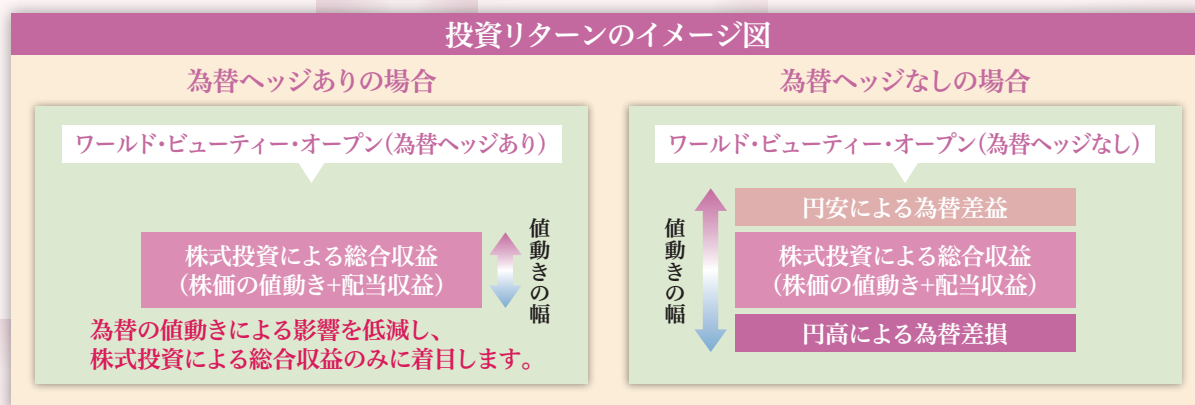
為替予約取引を活用し為替ヘッジを行うことにより、為替ヘッジをしなかった場合と比較して安定した値動きが期待されます。

ただし、為替ヘッジにより、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

◆為替ヘッジなしの場合 ワールド・ビューティー・オープン(為替ヘッジなし)

為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。

また、各ファンドの投資リターンイメージは、以下のようになります。



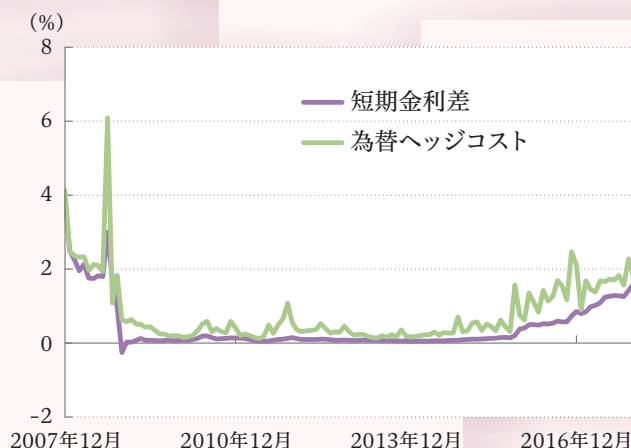
・上記は各ファンドの投資リターンのイメージ図であり、ファンドの将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。

◆外貨建資産に投資する場合、投資している有価証券の発行通貨が円に対して強く(円安に)なれば基準価額の上昇要因となり、弱く(円高に)なれば基準価額の下落要因となります(為替変動リスク)。

◆為替変動リスクの低減を図るため、為替ヘッジを行った場合、円金利がヘッジ対象通貨の金利より低いときには、これらの短期金利差に基づくヘッジコストがかかります。なお、ヘッジコストは基準価額にマイナスの影響を与えます。為替市場の状況によっては、金利差相当以上のヘッジコストとなる場合があります。

米ドル円の短期金利差と為替ヘッジコストの推移

(期間：2007年12月末～2017年12月末)



・短期金利差は、米国および日本の1ヵ月LIBORを用いて算出しています。

・為替ヘッジコストは、米ドル円の直物レートと先物(1ヵ月)レートから三菱UFJ国際投信が算出したものであり、ワールド・ビューティー・オープン(為替ヘッジあり)にかかる実際の為替ヘッジコストとは異なります。

米ドル(対円)の推移

(期間：2007年12月末～2017年12月末)



(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

日本を含む世界各国の株式を実質的な主要投資対象とし、中長期的な値上がり益の獲得をめざします。

ファンドの特色

特色1

日本を含む世界各国のビューティー・ビジネス関連企業の株式を主要投資対象とします。

◆当ファンドにおいて、ビューティー・ビジネス関連企業とは、委託会社の視点において、「人の美しさ」の向上に寄与する事業などを行い、今後の美容関連市場における成長の恩恵を享受すると考えられる企業をいいます。

※実際の運用はワールド・ビューティー・マザーファンドを通じて行います。

特色2

株式への投資にあたっては、企業収益の成長性、財務の健全性、株価水準等を考慮して、銘柄選定を行います。

◆投資候補銘柄およびポートフォリオの組入銘柄については、適宜見直しを行います。

特色3

為替ヘッジの有無により、(為替ヘッジあり)、(為替ヘッジなし)が選択できます。

◆(為替ヘッジあり)は、組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。なお、為替ヘッジが困難な一部の通貨については、当該通貨との相関等を勘案し、他通貨による代替ヘッジを行う場合があります。

◆(為替ヘッジなし)は、組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場の変動による影響を受けます。

特色4

年2回の決算時(6・12月の各9日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。

◆分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円(10,000口当たり)を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います。(資金動向や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク

株式の価格は、株式市場全体の動向のほか、発行企業の業績や業績に対する市場の見通しなどの影響を受けて変動します。組入株式の価格の下落は、基準価額の下落要因となります。

特定のテーマに沿った銘柄に投資するリスク

当ファンドは、特定のテーマ（ビューティー・ビジネス関連企業の株式）に沿った銘柄に投資するため、株式市場全体の動きと当ファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。また、より幅広い銘柄に分散投資する場合と比べて当ファンドの基準価額が大きく変動する場合があります。

為替変動リスク

■ ワールド・ビューティー・オープン（為替ヘッジあり）

組入外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジが困難な一部の通貨については、当該通貨との相関等を勘案し、他の通貨による代替ヘッジを行う場合があります。その場合、為替ヘッジ効果が得られない可能性や、円と当該通貨との為替変動の影響を受ける可能性があります。為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨の金利より低いときには、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

■ ワールド・ビューティー・オープン（為替ヘッジなし）

組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。

信用リスク

株式の発行企業の経営、財務状況が悪化したり、市場においてその懸念が高まった場合には、株式の価格が下落すること、配当金が減額あるいは支払いが停止されること、倒産等によりその価値がなくなること等があります。

流動性リスク

株式を売買しようとする際に、その株式の取引量が十分でない場合や規制等により取引が制限されている場合には、売買が成立しなかったり、十分な数量の売買が出来なかったり、ファンドの売買自体によって市場価格が動き、結果として不利な価格での取引となる場合があります。

カントリー・リスク

ファンドは、新興国の株式に投資を行うことがあります。新興国への投資は、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響などを受けることにより、先進国への投資を行う場合に比べて、価格変動・為替変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■ その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

■ リスクの管理体制

ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。また、定期的開催されるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。

◆ GICS（世界産業分類基準）について

Global Industry Classification Standard（“GICS”）は、MSCI Inc.とS&P（Standard & Poor's）が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

ワールド・ビューティー・オープン(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)

ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

お申込みメモ

購入時	購入単位 販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
	購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。

換金時	換金単位 販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
	換金価額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額
	換金代金 原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。

申込について	申込不可日 次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。 ・ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行の休業日
	申込締切時間 原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
	換金制限 各ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
	購入・換金申込受付の中止および取消し 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象国・地域における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等)があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 また、信託金の限度額に達しない場合でも、各ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入のお申込みの受付を中止することがあります。
	信託期間 2027年6月9日まで(2017年7月31日設定)
	繰上償還 各ファンドについて、受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。

その他	決算日 毎年6・12月の9日(休業日の場合は翌営業日)
	収益分配 年2回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
	課税関係 課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人投資者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。
	スイッチング 各ファンド間でのスイッチングが可能です。販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。手続・手数料等は、販売会社にご確認ください。なお、換金時の譲渡益に対して課税されます。

ファンドの費用

◎お客さまが直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入価額に対して、 上限3.24%(税抜 3.00%) 販売会社が定めます。 くわしくは、販売会社にご確認ください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	運用管理費用(信託報酬)	各ファンドの日々の純資産総額に対して、 年率1.7712%(税抜 年率1.6400%) をかけた額
	その他の費用・手数料	以下の費用・手数料についても各ファンドが負担します。 ・監査法人に支払われる各ファンドの監査費用 ・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ・その他信託事務の処理にかかる諸費用 等 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、毎決算時または償還時に各ファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、各ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

お客さま専用フリーダイヤル

0120-151034

(受付時間/営業日の9:00~17:00)

●ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

販売会社(購入・換金の取扱い等)

販売会社は、上記の三菱UFJ国際投信の照会先でご確認いただけます。

本資料に関してご留意いただきたい事項

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した販売用資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。 ●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。 ●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。 ●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。 ●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。